

平成 27 年度（2015 年度）福井県民経済計算の概要（要旨）

県民経済計算＝県内または県民の 1 年間の生産活動で新たに生み出された価値を「生産」、「分配」および「支出」の三面からとらえることにより、県経済の規模、循環、構造等を明らかにする総合的な経済指標です。

今回から、国が示す新基準（県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版））に準拠し推計しています。

県内総生産	(名目) 3 兆 2, 3 3 3 億円	(実質) 3 兆 1, 2 8 9 億円
経済成長率	(名目) 6. 5 %	(実質) 4. 8 %
1 人当たり県民所得	3, 1 9 5 千円 (対前年度比 8. 7 % 増)	

【参考：国内総生産】

国内総生産	(名目) 5 3 3 兆 9, 0 4 4 億円	(実質) 5 1 8 兆 3, 3 7 2 億円
経済成長率	(名目) 3. 0 %	(実質) 1. 4 %
1 人当たり国民所得	3, 0 7 1 千円 (対前年度比 3. 0 %)	

【1】生産 **成長率が名目、実質ともにプラス**

- 経済成長率は名目 6. 5 % 増（26 年度 3. 1 % 減）で大幅に増加し、物価変動を取り除いた成長率も実質 4. 8 % 増（26 年度 4. 5 % 減）とプラスとなった。
- スマートフォン向けの電子部品・デバイスが増加。本県主要産業の繊維も持ち直し、製造業が名目で対前年度比 1 5. 1 % 増
- 原子力発電所が再稼働（前年度は、すべて稼働停止）したことにより、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が同 5 3. 0 % 増
- 北陸新幹線金沢開業の波及効果により、関連するサービス業が好調。宿泊・宿泊飲食サービス業が同 6. 6 % 増

【2】分配 **県民所得が増加**

- 県民所得全体で 2 兆 5, 1 4 3 億円、対前年度比 8. 2 % 増
- 企業所得が名目で対前年度比 4 9. 3 % 増、財産所得（非企業部門）が同 0. 6 % 増
全体の約 7 割を占める県民雇用者報酬（賃金・俸給など）は同 0. 5 % 減
- 1 人当たり県民所得は前年度比 8. 7 % 増の 3, 1 9 5 千円となり、1 人あたり国民所得を上回る。

【3】支出 **消費支出、資本形成ともに増加**

- 県内総生産（支出側）の約 6 割を占める民間最終消費支出（家計等の支出）は、名目で対前年度比 1. 4 % 増、実質で 1. 6 % 増となり、名目、実質ともに増加
- 公共事業は減少したものの、住宅投資は、消費税率引き上げによる反動減から持ち直している。企業所得の増益から、製造業を中心とした民間企業の設備投資も、名目で対前年度比 1 5. 7 % 増となり、全体の県内総資本形成では同 2 2. 6 % 増

【参考】平成 27 年度県民経済計算についての考察

福井県立大学経済学部 廣瀬 弘毅 准教授

今回の県民経済計算を見ていく上で、県民経済計算を行う上で使う基準（国際基準 System of National Accounts）が、今回から 93SNA から 08SNA へと変更になったことに注意が必要である。詳細は、本文を参考にしてもらおうとして、今回発表された数字は、新しい基準を過去に遡及して計計算し直しているのので、成長率等の数字自体は、福井県の姿を現していると考えて良い。

平成 27 年度の経済成長率は、名目で 6.5%、実質でも 4.8%と非常に高い伸びを示している。これは、同時期の国の名目 3.0%、実質 1.4%と比べても非常に高い。成長の伸びの要因を見ると、図 2-5 の産業別寄与度を見ても分かるとおおり、製造業の貢献が非常に大きい。また、原発の再稼働もあって、電気ガス水道・廃棄物処理業の伸びも大きかったことが分かる。ただ、今回はその二つの産業だけでなく、他の多くの産業も伸びていたことが、福井県全体の経済を大きく成長させている。その結果、一人当たり県民所得も国の 3.0%の伸びを大きく上回る 8.7%という高成長を達成した。他方で、分配面に目を向けると、県民雇用者報酬は、-0.5%と減少している。特に、賃金・俸給が 1.0%のマイナスになっているところは気にかかるところであろう。逆に企業所得が 49.3%というきわめて大きな伸びを記録している。これは、雇用者数自体の変動や、非正規雇用の増加などの要因があるのかも知れない。

ただ、これらの成長や分配の傾向について考察する際には、それに先立つ数年間の動向も合わせて判断して欲しい。新しい基準で計算した数字で見ると、平成 24 年度に名目で 7.5%（実質 7.2%）のマイナス成長となる。また、翌年名目 0.9%（実質 0.7%）のプラス成長したもの、平成 26 年度に再び名目で 4.5%（実質 3.1%）のマイナスとなっていた。したがって、今回の数字はそれらの過去のマイナスをようやく取り戻してきた過程として見ることも出来るだろう。事実、県内総生産の数字は、名目で見ても実質で見ても平成 23 年度の数字に及んでいないのである。また、企業所得についても、平成 26 年度にマイナス 34.6%の数字を記録していたので、その揺り戻し部分も大きいと考えられる。

県民経済計算は、速報性があるわけではないが、福井県の経済構造を丁寧に分析し、今後のあり方を考える上での重要なデータである。もちろん、今回のデータにあるとおおり、順調に回復を続けてきているのだから、それ自体は望ましいことと評価できる。ただ、単年度の数字だけでなく、大きな流れについても目を向けていくことが大事だろう。